

# 令和4年度一般会計6月補正予算案(第1号)

大分県総務部財政課  
令和4年6月6日

国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえ、今後のコロナ禍からの社会経済再活性化を着実に進めていくため、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けた支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

## 1 補正概要

補正予算案	5,048,744千円
既決予算額	717,841,000千円
累計	722,889,744千円

### 【歳入の内訳】

国庫支出金	5,016,670千円
(うち地方創生臨時交付金)	4,143,326千円
寄附金	8,000千円
繰入金 (おおいた元気創出基金)	24,074千円

## 2 補正事業の内容

### (1) 総合緊急対策関連事業

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
① 生活者支援に関する事業			
1 生活福祉資金貸付事業	(24,881) 117,195 142,076	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援するため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資等を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金(貸付回数 1回) 貸付上限 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金(貸付期間 原則3か月以内) 貸付上限 月20万円以内(2人以上)、月15万円以内(単身) 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※受付期限は令和4年8月末。償還時における住民税非課税世帯については償還を免除	福祉保健企画課
2 生活困窮者自立支援事業	(72,369) 8,062 80,431	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する生活困窮者等の生計等の維持を図るため、支援金を支給する。 ・対象者 生活福祉資金の特例貸付の借入額が限度額に達した世帯等(4町村在住者) ・支給期間 3か月(再支給の場合6か月) ・支給額 単身世帯 6万円、2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円(月額) ※受付期限は令和4年8月末	福祉保健企画課

※ 予算案欄の上段( )は既決予算額、中段は補正予算案、下段は累計、(新)は新規事業

3	児童扶養手当給付費	(199,363) 35,879 235,242	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等を支援するため、特別給付金を支給する。 ・対象者 児童扶養手当受給世帯等（4町村在住者） ・支給額 児童1人当たり5万円	こども・家庭支援課
4	給食等負担軽減緊急支援関連事業	(0) 96,580 96,580	コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、学校等に対し食材費増加分を支援する。 ・私立幼児教育・保育施設等(638施設) 84,974千円 ・私立小学校(1校) 1,160千円 ・県立特別支援学校、定時制高等学校(14校) 5,503千円 ・子ども食堂(89施設) 4,943千円	こども未来課 私学振興・青少年課 体育保健課 こども家庭支援課
5	高等学校授業料支援関連事業	(0) 15,239 15,239	感染症や原油価格高騰等の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、家計急変した世帯に対して授業料支援を実施する。 ・高等学校 支給対象 世帯年収が590万円未満となる家計急変世帯 支給額 県立 9,900円/月 私立 最大35,000円/月 ・高等学校専攻科 支給対象 世帯年収が380万円未満となる家計急変世帯 支給額 県立 最大9,900円/月 私立 最大35,600円/月 など	教育財務課 私学振興・青少年課
6	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 1,642,000 1,642,000	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。 ・プレミアム率 30%（県20% 市町村10%） ・発行規模 130億円程度（市町村による上乗せ含む）	商工観光労働企画課
② 事業者支援に関する事業				
7	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	(0) 828,000 828,000	物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、助成金の支給等を行う。 ・物価高騰対応業務改善助成金の支給 対象者 国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金との差が、31円以上の中小企業等 支給額 業務改善に要する経費の4/5 ・物価高騰対応業務改善奨励金の支給 対象者 国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等 支給額 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2 ※補助率4/5 → 9/10（国8/10 県1/10） ・就業規則の改定等にかかる経費の助成 補助率 10/10 限度額 10万円	雇用労働政策課
8	県産品EC販路確保支援事業	(0) 92,520 92,520	県産品等の需要を創出するため、大手ECサイト等を活用したWEB物産展を開催するとともに、割引クーポンを発行する。 ・割引率 20% 事業者のEC販路への参入をさらに促進するため、無料ネットショップ作成サービスを活用したサイトの開設・運営を伴走支援する。	商業・サービス業振興課
9	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	(0) 179,916 179,916	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。 ・補助対象 各燃料費の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額×3/4 乗合バス 軽油車 20円/L上限 タクシー LPG車 10円/L上限 GS車・軽油車 20円/L上限 ・対象期間 令和4年4月1日～9月30日	交通政策課
10	貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業	(0) 12,452 12,452	燃油価格高騰下における県内の物流取引の適正化に向け、燃料サーチャージの理解と導入の促進を図るため、荷主と貨物自動車運送業者に対し、取引環境の実態調査等を行う。 ・調査対象 荷主800社、貨物運送業者200社	交通政策課

11	<p>新</p> <p>施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>200,000</p> <p>200,000</p>	<p>燃油価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、省エネ機器（ヒートポンプ、多重被覆等）導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業 補助率 1/2→5/6(国1/2 県1/6 市町1/6)</li> <li>・県単独事業 補助率 1/3→2/3(県1/3 市町1/3)</li> </ul>	園芸振興課
12	<p>しいたけ増産体制整備総合対策事業</p>	<p>(113,979)</p> <p>50,000</p> <p>163,979</p>	<p>燃油価格高騰下におけるしいたけ生産者の経営安定を図るため、省エネ型椎茸乾燥機導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2→2/3(県1/2 市町1/6)</li> </ul>	林産振興室
13	<p>新</p> <p>漁業燃油価格高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>170,000</p> <p>170,000</p>	<p>燃油価格高騰下における漁業者の経営安定を図るため、省エネ型エンジン導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2→5/6(国1/2 県1/3)</li> </ul>	水産振興課
14	<p>新</p> <p>耕畜連携堆肥活用推進事業</p>	<p>(0)</p> <p>816,919</p> <p>816,919</p>	<p>肥料価格高騰の影響を受けにくい生産基盤づくりを進めるため、県域での堆肥の流通体制を構築するとともに、流通促進に向けた施設整備や堆肥の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥の高品質化に資する設備や散布機械等の整備への助成 補助率 2/3</li> <li>・堆肥導入モデルの構築に要する経費への助成（定額） 土壌診断、堆肥の購入・運搬・散布</li> </ul>	地域農業振興課
15	<p>新</p> <p>畜産経営緊急支援事業</p>	<p>(0)</p> <p>108,200</p> <p>108,200</p>	<p>飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、価格安定制度に係る積立金の生産者負担分や自給飼料の生産拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配合飼料価格安定制度の生産者積立金への助成 200円/t</li> <li>・自給飼料生産機械等整備への助成 補助率 2/3</li> </ul>	畜産技術室
16	<p>新</p> <p>小麦産地生産性向上緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>38,000</p> <p>38,000</p>	<p>輸入に依存している小麦の生産拡大を図るため、団地化や営農技術・機械の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農技術導入 1.5万円/10a</li> <li>・機械・施設整備 補助率 1/2</li> <li>・生産面積拡大 1万円/10a など</li> </ul>	水田畑地化・集落営農課

(2) その他事業

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
17 ワクチン接種体制緊急強化事業	(1,670,000) 596,400 2,266,400	高齢者等に対する4回目のワクチン接種を計画的に推進するため、市町村等と連携し、個別接種会場における接種回数増など接種体制の強化に取り組む。 ・接種回数を継続的に拡充した診療所への手当の支給 週に100回以上接種 2,000円/回 週に150回以上接種 3,000円/回 } (令和4年9月まで延長) ・接種を集中して行った医療機関への協力金の支給 日に50回以上接種 100,000円/日 (令和4年9月まで延長) ※県営接種センターの設置継続	感染症対策課
18 ① ウクライナ避難民緊急支援事業	(0) 8,000 8,000	ウクライナから県内に避難された方々の生活支援のため、受入れ市町村、県及び関係団体で組織したウクライナ避難民支援協議会に、ふるさと納税を活用して募った寄附金を拠出する。	国際政策課
19 ① デスティネーションキャンペーン推進事業	(0) 24,074 24,074	観光産業の復活を加速させるため、令和6年春に大分・福岡両県で展開されるJRデスティネーションキャンペーンに向けた準備に取り組む。 ・実行委員会の立上げ ・特設サイトの開設等の情報発信強化	観光誘致促進室
20 ① マイナンバーカード取得促進事業	(0) 9,308 9,308	マイナンバーカードの取得促進のため、大分トリニータと連携したイベントを通じたマイナポイント第2弾の啓発活動や県信用組合と連携した各支店窓口での申請支援等に取り組む。	電子自治体推進室